

令和5年10月 建設水道委員会資料

第98号議案 令和4年度長崎市水道事業会計決算

目次	ページ
1 業務実績表	2
2 収益的収入及び支出（税込）	3～7
3 資本的収入及び支出（税込）	8～11
4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜） ..	12～15
5 経営状況の推移	16
6 基金内訳	17
7 企業債の状況	18
8 収入未済調	19
9 不納欠損処分調	20
10 主要な建設改良事業等	21～42

上下水道局

令和5年10月

1 業 務 実 績 表

No.	区 分	単 位	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	伸 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$ %
1	国勢調査に基づく推計人口	人	395,591	400,472	△ 4,881	△ 1.2
※	住民基本台帳登録人口	人	398,747	403,628	△ 4,881	△ 1.2
2	給 水 人 口	人	387,086	391,862	△ 4,776	△ 1.2
3	普 及 率	%	97.9	97.9	—	—
4	給 水 戸 数	戸	216,125	216,468	△ 343	△ 0.2
5	年 間 給 水 量	m ³	41,697,190	41,877,520	△ 180,330	△ 0.4
6	1 日 平 均 給 水 量	m ³	114,239	114,733	△ 494	△ 0.4
7	年 間 有 収 水 量	m ³	36,808,782	37,398,454	△ 589,672	△ 1.6
8	1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	100,846	102,462	△ 1,616	△ 1.6
9	年 間 有 収 率	%	88.3	89.3	△ 1.0	—
10	1 日 最 大 給 水 量	m ³	148,070	125,200	22,870	18.3
11	1 人 1 日 平 均 使 用 量	ℓ	261	261	—	—
12	供 給 単 価	円/m ³	231.53	230.68	0.85	0.4
13	給 水 原 価	円/m ³	222.62	213.85	8.77	4.1

2 収益的収入及び支出（税込）

（1）収入

（単位：円）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
水道事業収益	11,116,374,000	11,112,488,376	△ 3,885,624
営業収益	9,762,768,000	9,757,839,084	△ 4,928,916
給水収益	9,373,572,000	9,374,706,854	1,134,854
受託工事収益	4,899,000	4,543,233	△ 355,767
負担金	384,272,000	378,570,547	△ 5,701,453
その他の営業収益	25,000	18,450	△ 6,550
営業外収益	1,353,602,000	1,353,757,026	155,026
受取利息	3,836,000	3,968,778	132,778
補助金	27,634,000	25,549,000	△ 2,085,000
加入金	178,057,000	158,274,600	△ 19,782,400
長期前受金戻入	1,128,279,000	1,135,816,886	7,537,886
雑収益	15,796,000	30,147,762	14,351,762
特別利益	4,000	892,266	888,266
固定資産売却益	1,000	-	△ 1,000
過年度損益修正益	2,000	892,266	890,266
その他特別利益	1,000	-	△ 1,000

決算額の主な内容

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 9,374,706,854 円

(単位：m³)

区分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
有収水量	36,512,000	36,808,782	296,782

(科目) 水道事業収益・営業収益・負担金 378,570,547 円

(決算額の内訳)

下水道使用料徴収事務に係る下水道会計負担金ほか 378,570,547 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・補助金 25,549,000 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金 25,549,000 円

(科目) 水道事業収益・営業外収益・加入金 158,274,600 円

(単位：件)

区分	予算 (A)	決算 (B)	差引 (B) - (A)
新設工事	615	531	△ 84
改造工事	1,231	1,185	△ 46
合計	1,846	1,716	△ 130

(科目) 水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 1,135,816,886 円

(決算額の内訳)

資産の減価償却等に合わせ、その取得財源を減価償却等見合分として収益化したもの 1,135,816,886 円

差引額の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業外収益・加入金 △ 19,782,400 円

給水装置工事の申請件数が見込みを下回ったことなどによる減 △ 19,782,400 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
水道事業費用		9,993,947,000	9,874,493,268	119,453,732	98.8%
営業費用		9,593,357,621	9,472,667,726	120,689,895	98.7%
人 件 費	給料	566,805,758	550,072,326	16,733,432	97.0%
	手当等	281,458,962	257,170,289	24,288,673	91.4%
	賞与引当金繰入額	82,060,000	64,850,957	17,209,043	79.0%
	法定福利費	177,728,000	171,472,235	6,255,765	96.5%
	法定福利費引当金	20,268,000	12,858,623	7,409,377	63.4%
	退職給付費	77,100,000	22,017,573	55,082,427	28.6%
	報酬	8,496,842	7,972,066	524,776	93.8%
小 計		1,213,917,562	1,086,414,069	127,503,493	89.5%
物 件 費 等	旅費	7,902,519	3,886,334	4,016,185	49.2%
	被服費	1,009,000	946,709	62,291	93.8%
	備用品費	20,202,349	17,613,289	2,589,060	87.2%
	燃料費	6,200,148	6,072,722	127,426	97.9%
	光熱水費	6,440,707	5,942,472	498,235	92.3%
	印刷製本費	30,019,644	28,247,340	1,772,304	94.1%
	通信運搬費	87,850,023	84,652,286	3,197,737	96.4%
	委託送料	1,492,110,794	1,438,799,529	53,311,265	96.4%
	手数料	42,997,000	40,947,540	2,049,460	95.2%
	賃借料	12,009,850	9,184,830	2,825,020	76.5%
	修繕費	566,517,000	544,888,610	21,628,390	96.2%
	路面復旧費	37,622,000	28,668,488	8,953,512	76.2%
	動力費	758,662,842	742,831,655	15,831,187	97.9%
	薬品費	134,491,000	125,758,141	8,732,859	93.5%
	材料費	25,148,845	19,269,578	5,879,267	76.6%
	補償金	55,696,000	51,367,672	4,328,328	92.2%
研修費	2,704,000	1,512,917	1,191,083	56.0%	
諸謝金	86,000	10,000	76,000	11.6%	
交際費	460,000	22,518	437,482	4.9%	
食糧費	272,000	—	272,000	—	
厚生費	55,000	17,160	37,840	31.2%	
補助交付金	49,873,000	49,872,500	500	100.0%	
負担金	175,720,838	168,241,298	7,479,540	95.7%	
庁舎管理負担金	22,101,000	20,510,533	1,590,467	92.8%	
電子計算分担金	23,310,500	22,322,238	988,262	95.8%	
保険料	3,847,000	2,975,830	871,170	77.4%	

(2) 支出つづき

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)
物件費等	貸 倒 損 失	1,000	—	1,000
	貸倒引当金繰入額	11,234,000	3,666,245	7,567,755
	減 価 償 却 費	4,670,938,000	4,626,828,633	44,109,367
	固定資産除却費	133,857,000	341,046,208	△ 207,189,208
	たな卸資産減耗費	100,000	150,382	△ 50,382
	材 料 売 却 原 価	1,000	—	1,000
小 計		8,379,440,059	8,386,253,657	△ 6,813,598
営 業 外 費 用		381,687,988	384,343,851	△ 2,655,863
	企 業 債 利 息	173,577,388	173,577,388	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	206,658,600	206,658,600	—
	不用品売却原価	1,452,000	4,107,863	△ 2,655,863
特 別 損 失		17,901,391	17,481,691	419,700
	固定資産売却損	1,000	—	1,000
	固定資産譲渡損	1,000	—	1,000
	過年度損益修正損	17,899,391	17,481,691	417,700
予 備 費		1,000,000	—	1,000,000
予 備 費		1,000,000	—	1,000,000

不用額の主な理由

(科目) 水道事業費用・営業費用・退職給付費 55,082,427 円

退職給付費において、退職者の数が見込みを下回ったことなどによる減 55,082,427 円

(科目) 水道事業費用・営業費用・委託料 53,311,265 円

原水及び浄水費において、浄水場発生土処理及び搬出・補砂委託の契約単価及び搬出量が見込みを下回ったことなどによる減 28,989,781 円

委託料の主な明細

(単位：円)

No.	委託件名	委託先	決算額	契約方法	当初契約総額	長期契約の 履行期間等
1	上下水道料金受付等業務委託	NBC情報システム㈱	236,418,639	制限付	1,163,756,160	R元年度～R5年度 債務負担行為
2	給配水施設維持管理業務委託	星野管工設備㈱	222,340,189	制限付	657,728,926	R4年度～R6年度 債務負担行為
3	水道メーター検針及び終針確認事務等委託	長崎市管工業協同組合	130,826,495	制限付	283,457,405	R3年度～R5年度 長期継続契約
4	東長崎・本河内浄水場維持管理業務委託	シンセイテクノス㈱	122,141,272	制限付	382,888,000	R3年度～R6年度 債務負担行為
5	小ヶ倉浄水場運転監視業務委託	長崎環境サービス㈱	60,500,000	制限付	217,800,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
6	道ノ尾浄水場運転監視業務委託	㈱協環	58,300,000	制限付	209,880,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
7	漏水調査業務委託 (3工区)	㈱ライフライン	54,843,800	制限付		
8	漏水調査業務委託 (1工区)	㈱三船	52,115,800	制限付		
9	水道メーター検定取替業務委託	長崎市管工業協同組合	51,827,657	随意契約		
10	漏水調査業務委託 (2工区)	ジオサーチ㈱	47,279,100	制限付		
11	水道メーター取付・取替等業務委託	長崎市管工業協同組合	24,530,000	随意契約		
12	浄水場発生土搬出・補砂委託	㈲石本建設	22,043,164	制限付		
13	上下水道料金収納代行業務委託	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	20,689,668	制限付	87,433,500	R4年度～R7年度 債務負担行為
14	河通・神浦導水トンネル調査業務委託	日本工営㈱長崎事務所	20,647,000	制限付		
15	浄水場発生土処理委託 (1)	㈱西菱環境開発	20,090,045	制限付		

(単位：円)

No.	委託件名	委託先	決算額	契約方法	当初契約総額	長期契約の 履行期間等
16	配水ポンプ場等運転管理業務委託	㈱協環	19,140,000	制限付	57,420,000	R3年度～R5年度 長期継続契約
17	手熊浄水場ほか水質計器設備保守点検業務委託	㈱システック井上	16,610,000	随意契約		
18	長崎市水道事業変更届出書作成業務委託	㈱ウエスコ長崎営業所	14,675,100	制限付		
19	水道水毎日検査業務委託	(公社)長崎市シルバー人材センター	14,006,418	随意契約		
20	小ヶ倉浄水場維持管理業務委託	長崎環境サービス㈱	13,483,008	制限付	321,024,000	R4年度～R7年度 債務負担行為
21	道ノ尾浄水場維持管理業務委託	㈱協環	13,041,600	制限付	271,700,000	R4年度～R7年度 債務負担行為
22	上下水道料金等管理システム運用・保守業務委託	NBC情報システム㈱	13,002,000	随意契約		
23	稲佐配水ポンプ場ほか自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)九州電気保安協会長崎事業所	12,670,680	制限付		
24	浄水場発生土処理委託 (2)	㈱張本創研	11,219,141	制限付		
25	新浄水場民間活力導入可能性調査業務委託	㈱日水コン長崎事務所	10,890,000	制限付		
26	手熊浄水場ほか中央監視装置保守点検業務委託	アズビル㈱アドバンスオートメーションカンパニー	10,747,000	随意契約		

3 資本的収入及び支出（税込）

（1）収入

（単位：円）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)	差引額のうち 翌年度繰越額
資 本 的 収 入	1,097,454,800	949,633,176	△ 147,821,624	18,913,400
企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
企 業 債	100,000,000	100,000,000	—	—
出 資 金	401,634,000	388,505,000	△ 13,129,000	—
他 会 計 出 資 金	401,634,000	388,505,000	△ 13,129,000	—
工 事 負 担 金	211,699,800	80,289,900	△ 131,409,900	18,913,400
他 会 計 負 担 金	115,555,100	45,312,400	△ 70,242,700	7,568,100
そ の 他 負 担 金	96,144,700	34,977,500	△ 61,167,200	11,345,300
補 助 金	375,596,000	372,995,000	△ 2,601,000	—
国 庫 補 助 金	375,596,000	372,995,000	△ 2,601,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	—	△ 1,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	—	△ 1,000	—
基 金 収 入	1,277,000	1,385,703	108,703	—
建 設 補 償 金 基 金 収 入	8,000	7,499	△ 501	—
土 地 基 金 収 入	1,269,000	1,378,204	109,204	—
基 金 繰 入 金	7,247,000	6,457,573	△ 789,427	—
基 金 繰 入 金	7,247,000	6,457,573	△ 789,427	—

決算額の主な内容

(科目) 資本的収入・企業債・企業債	100,000,000 円
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費	100,000,000 円
(科目) 資本的収入・出資金・他会計出資金	388,505,000 円
(決算額の内訳)	
・ 一般会計繰出金	388,505,000 円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	372,995,000 円
(決算額の内訳)	
・ 配水施設整備事業費（水道管路の耐震化事業費）	270,268,000 円
・ 未給水地区無水源簡易水道事業費	98,999,000 円
・ 配水施設費（基幹水道構造物の耐震化事業費）	3,728,000 円

差引額の主な理由

(科目) 資本的収入・工事負担金	△ 131,409,900 円
一般国道206号線道路改良工事に伴う水道管移設工事が 次年度以降に先送りされたことなど、国・県・市道工事に 係る水道管移設工事が見込みを下回ったことによる減	△ 112,496,500 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A-C)
資 本 的 支 出	7,117,212,664	6,159,100,606	305,076,060	653,035,998	90.4%
建設改良費	5,882,745,664	4,956,238,602	305,076,060	621,431,002	88.9%
浄水施設費	1,392,315,000	904,058,272	203,652,000	284,604,728	76.1%
配水施設費	618,069,000	305,308,686	37,938,000	274,822,314	52.6%
配水施設整備事業費	2,686,861,000	2,623,374,940	63,486,060	—	100.0%
未給水地区無水源 簡易水道事業費	384,174,000	367,585,919	—	16,588,081	95.7%
新市庁舎建設事業費	613,724,664	590,081,655	—	23,643,009	96.1%
量水器整備費	68,386,000	62,917,845	—	5,468,155	92.0%
営業設備費	59,565,000	44,687,478	—	14,877,522	75.0%
リース債務支払額	18,666,000	18,664,398	—	1,602	100.0%
システム構築費	40,985,000	39,559,409	—	1,425,591	96.5%
企業債償還金	1,073,748,554	1,073,632,242	—	116,312	100.0%
企業債償還金	1,073,748,554	1,073,632,242	—	116,312	100.0%
投資	112,558,446	112,557,945	—	501	100.0%
基金造成費	12,558,446	12,557,945	—	501	100.0%
投資有価証券購入費	100,000,000	100,000,000	—	—	100.0%
返 還 金	48,160,000	16,671,817	—	31,488,183	34.6%
補助金返還金	48,160,000	16,671,817	—	31,488,183	34.6%
収支差引 A (1) - (2)	△ 6,019,757,864	△ 5,209,467,430			
翌年度繰越工事資金 B	—	—			
資本的収支不足額 A + B	△ 6,019,757,864	△ 5,209,467,430			
補 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 て 損 益 勘 定 留 保 資 金 ん 減 債 積 立 金 財 建 設 改 良 積 立 金 源 基 金 積 立 金	365,832,000	381,692,365			
	4,582,836,470	3,756,685,671			
	53,555,000	53,555,000			
	1,006,289,619	1,006,289,619			
	11,244,775	11,244,775			

繰越額の内訳

(工期延長による繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
新型コロナウイルス感染症の影響などにより、資材調達に不測の日数を要したため	1件	203,652,000 円

(年度内に工期設定できなかったことによる繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
複数回入札不調となり、事業が年度内に完了しないため	3件	37,938,000 円
関係機関との調整に不測の日数を要したため	1件	32,367,232 円
他の関連工事との工程調整により、事業が年度内に完了しないため	1件	31,118,828 円
合 計	5件	101,424,060 円

不用額の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・浄水施設費 284,604,728 円

東長崎浄水場上澄水返送ポンプほか更新工事において、半導体供給不足に伴い資材納期の見通しが立たなかったため工事を先送りしたことなどによる減 116,050,000 円

(科目) 資本的支出・建設改良費・配水施設費 274,822,314 円

一般国道206号線道路改良工事に伴う水道管移設工事が次年度以降に先送りされたことなど、国・県・市道工事に係る水道管移設工事が見込みを下回ったことによる減 138,951,245 円

4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）

(1) 収入（決算書32ページ）

（単位：円）

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
水道事業収益	10,217,470,365	10,413,277,419	△ 195,807,054
営業収益	8,878,421,532	8,966,065,425	△ 87,643,893
給水収益	8,522,470,166	8,627,229,579	△ 104,759,413
受託工事収益	4,533,930	4,899,885	△ 365,955
負担金	351,398,986	333,911,061	17,487,925
その他の営業収益	18,450	24,900	△ 6,450
営業外収益	1,338,164,839	1,384,810,499	△ 46,645,660
受取利息	3,968,778	3,638,923	329,855
補助金	25,549,000	29,409,000	△ 3,860,000
加入金	143,886,000	155,747,000	△ 11,861,000
長期前受金戻入	1,135,816,886	1,162,242,361	△ 26,425,475
雑収益	28,944,175	33,773,215	△ 4,829,040
特別利益	883,994	62,401,495	△ 61,517,501
過年度損益修正益	883,994	779,703	104,291
その他特別利益	—	61,621,792	△ 61,621,792

収益的収入に係る増減額の主な理由

(科目) 水道事業収益・営業収益・給水収益 △ 104,759,413 円
 人口減少の影響等により、使用水量が減少したことによる減

(単位：m³)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減
有 収 水 量	36,808,782	37,398,454	△ 589,672

(科目) 水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 △ 26,425,475 円
 廃止した旧町施設に係る除却及び償却満了分の取得財源（補助金等）
 が減少したことなどによる減 △ 26,425,475 円

(科目) 水道事業収益・特別利益・その他特別利益 △ 61,621,792 円
 令和3年度に生じた給水区域外への給水に係る開発負担金の皆減 △ 61,621,792 円

(2) 支出 (決算書 33 ページ)

(単位：円)

区 分	令和 4 年 度 (A)	令和 3 年 度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
水道事業費用	9,367,729,502	9,189,978,516	177,750,986
営業費用	9,171,388,849	8,981,621,214	189,767,635
原水及び浄水費	1,696,833,817	1,639,657,319	57,176,498
配水費	889,031,339	876,898,757	12,132,582
給水費	489,239,619	468,608,951	20,630,668
受託工事費	17,417,127	19,323,063	△ 1,905,936
業務費	562,637,410	550,233,010	12,404,400
総係費	548,204,314	491,342,891	56,861,423
減価償却費	4,626,828,633	4,594,272,823	32,555,810
資産減耗費	341,196,590	341,284,400	△ 87,810
営業外費用	180,426,135	200,893,796	△ 20,467,661
支払利息	173,577,388	197,733,236	△ 24,155,848
雑支出	6,848,747	3,160,560	3,688,187
特別損失	15,914,518	7,463,506	8,451,012
固定資産売却損	—	10,370	△ 10,370
過年度損益修正損	15,914,518	7,453,136	8,461,382

(参考) 職員数の対前年度決算比較 (決算書 21 ページ)

(単位：人)

職種 \ 区分	令和5年3月31日 現在職員数	令和4年3月31日 現在職員数	差 引 増 減
管理者	1	1	—
事務職員	38	37	1
技術職員	84	88	△ 4
技労職員	51	52	△ 1
合計	174	178	△ 4

収益的支出に係る増減額の主な理由

(科目) 水道事業費用・営業費用・原水及び浄水費	57,176,498 円
電気料金の高騰（燃料費等調整単価が上昇したこと）などによる増	57,825,000 円
<hr/>	
(科目) 水道事業費用・営業費用・総係費	56,861,423 円
旧矢上浄水場解体に係る費用が皆増したことなどによる増	82,958,840 円
<hr/>	
(科目) 水道事業費用・営業費用・減価償却費	32,555,810 円
耐用年数を満了した資産の償却停止等により減価償却費は減したものの、あらたに供用開始した構築物の減価償却費が増したことなどによる増	32,555,810 円

5 経営状況の推移

(1) 純利益

(単位：円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較 (4年度－3年度)
現計予算 (A)	1,448,686,000	947,916,000	846,024,000	715,739,000	△ 130,285,000
決算 (B)	1,553,119,775	1,071,089,394	1,223,298,903	849,740,863	△ 373,558,040
予決比較 (B-A)	104,433,775	123,173,394	377,274,903	134,001,863	

(2) 経営分析

(単位：%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較 (4年度－3年度)	全国平均 令和3年度	算定式	好ましい 状況
営業収支比率	103.7	98.8	100.0	96.9	△ 3.1	105.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100%以上
経常収支比率	116.5	112.1	112.7	109.2	△ 3.5	113.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100%以上
総収支比率	116.8	111.0	113.3	109.1	△ 4.2	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%以上

(3) 財務分析

(単位：%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較 (4年度－3年度)	全国平均 令和3年度	算定式	好ましい 状況
固定比率	100.5	99.8	99.1	98.8	△ 0.3	122.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	100%以下
流動比率	411.6	605.9	547.9	463.2	△ 84.7	246.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上

6 基金内訳

(決算書48～49ページ)

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
年度当初現在高①	1,159,481,885	
補償金分	63,714,741	施設の整備に要する経費の財源に充てるもの
土地分	1,095,767,144	土地取得費の財源に充てるもの
当年度増加額②	12,557,945	
補償金分	7,499	・ 基金運用利息
土地分	12,550,446	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地売却益 11,244,775円 ・ 基金運用利息 1,305,671円
当年度減少額③	6,457,573	
補償金分	5,246,866	・ 長崎県水害緊急ダム施設整備事業に関する負担金 5,246,866円
土地分	1,210,707	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地購入代金等 <li style="padding-left: 20px;">立山配水槽用地 633,707円 <li style="padding-left: 20px;">張岳中継ポンプ場用地に係る境界確定測量業務委託 480,000円 <li style="padding-left: 20px;">立山配水槽用地に係る分筆登記業務委託 57,000円 <li style="padding-left: 20px;">立山配水槽用地に係る鑑定評価業務委託 40,000円
当年度増減額④ (② - ③)	6,100,372	
補償金分	△ 5,239,367	
土地分	11,339,739	
年度末現在高 (① + ④)	1,165,582,257	
補償金分	58,475,374	
土地分	1,107,106,883	

7 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：円)

年 度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
平成 30年度	102,000,000	1,085,629,214	272,893,578	1,358,522,792	13,411,866,801
令和 元年度	61,700,000	1,042,001,780	246,572,701	1,288,574,481	12,431,565,021
令和 2年度	136,900,000	1,053,248,744	222,302,773	1,275,551,517	11,515,216,277
令和 3年度	100,000,000	1,062,852,402	197,733,236	1,260,585,638	10,552,363,875
令和 4年度	100,000,000	1,073,632,242	173,577,388	1,247,209,630	9,578,731,633

(2) 借入先別最高・最低利率（令和4年度末現在）

借 入 先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財 務 省	4.75%（平成6年度）	1.1%（平成15年度）
地方公共団体金融機構	3.20%（平成7年度）	0.004%（令和2年度利率見直し）

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額（千円）
元 金	平成20年度	2,414,063
利 息	平成2年度	2,546,571
元 利 合 計	平成12年度	3,948,138

8 収入未済調

(単位：円)

債権区分		令和4年度				令和3年度	増減額	前年比 (%)	主な 増減理由	
		調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額				
				①	うち 権利放棄額	②	③=①-②	④=③/②		
水道料金	令和5年 3月 末	10,197,680,140	9,366,411,577	5,342,623	5,342,623	825,925,940	840,204,239	△14,278,299	△1.7%	催告等により、納付が進んだもの。
	令和5年 5月 末	10,187,333,869	10,121,863,734	5,342,623	5,342,623	60,127,512	68,842,786	△8,715,274	△12.7%	
修繕工事費		194,353	194,353	0	0	0	92,020	△92,020	皆減	催告等により、完納につながったもの。
水源開発負担金		989,775	0	0	0	※ 989,775	989,775	0	0.0%	法人の事業休止等により、徴収停止を行ったもの。
合計	令和5年 3月 末	10,198,864,268	9,366,605,930	5,342,623	5,342,623	826,915,715	841,286,034	△14,370,319	△1.7%	/
	令和5年 5月 末	10,188,517,997	10,122,058,087	5,342,623	5,342,623	61,117,287	69,924,581	△8,807,294	△12.6%	

・ 公営企業会計については、3月末が決算の基準日であるため、上段に令和5年3月末の額を記載しております。なお、令和5年5月末のものを下段書きしております。

※ 当該法人は解散しており債権回収の見込みがないことから、令和4年8月23日付で地方自治法施行令171条の5第3号による徴収停止を行っております。

(参考) 長崎市の令和4年度の収入未済額 (一般会計・特別会計・公営企業会計)

分類	令和4年度	令和3年度	増減額	前年比 (%)
	収入未済額 ①	収入未済額 ②		
一般会計/特別会計	4,106,388,051	4,265,975,641	△159,587,590	△3.7%
公営企業会計	122,387,259	143,783,484	△21,396,225	△14.9%

・ 公営企業会計については、令和5年5月末の額を記載しております。

9 不納欠損処分調

(単位：件・円)

年 度	区 分	破 産	消滅時効	徴収停止	そ の 他	合 計	
令和 4年度	水道料金	世帯数	11	757	0	0	768
		件 数	36	3,253	0	0	3,289
		金 額	459,207	4,883,416	0	0	5,342,623

(注) 件数は、調定件数を表示している。

消滅時効の内訳

(単位：件・円)

区 分	死 亡	所在不明	生活困窮等	合 計	
水道料金	世帯数	131	204	422	757
	件 数	515	797	1,941	3,253
	金 額	505,749	969,032	3,408,635	4,883,416

〈参考〉過去の水道料金不納欠損処分推移

(単位：件・円)

年 度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	
水道料金	世帯数	1,168	1,051	876	791
	件 数	6,501	5,096	3,411	3,069
	金 額	12,782,131	14,711,972	6,906,106	5,646,490

(注) 件数は、調定件数を表示している。

10 主要な建設改良事業等

(1) 浄水施設の改良事業（決算書23～24ページ）

事業費 904,058,272円

ア 概要

老朽化した浄水施設の改良や耐震化等を、計画的に実施している。

また、長崎県と長崎市上下水道局の共同施設である雪浦ダムほか11箇所の多目的ダムにおいて、老朽化したダム施設の更新・改良工事等を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
ダムメンテナンス事業に関する県への負担金	479,775,000円	放流バルブ設備更新(雪浦ダム) 管理用制御処理設備更新(鹿尾ダムほか)
矢上導水管推進工事 (R3～R4)	136,798,200円	導水管 φ500 L=70m φ450 L=65m
長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に関する県への負担金	7,590,552円	水文調査、環境調査、 再開発の実施に向けた調査 (貯水池内掘削工法の検討ほか)

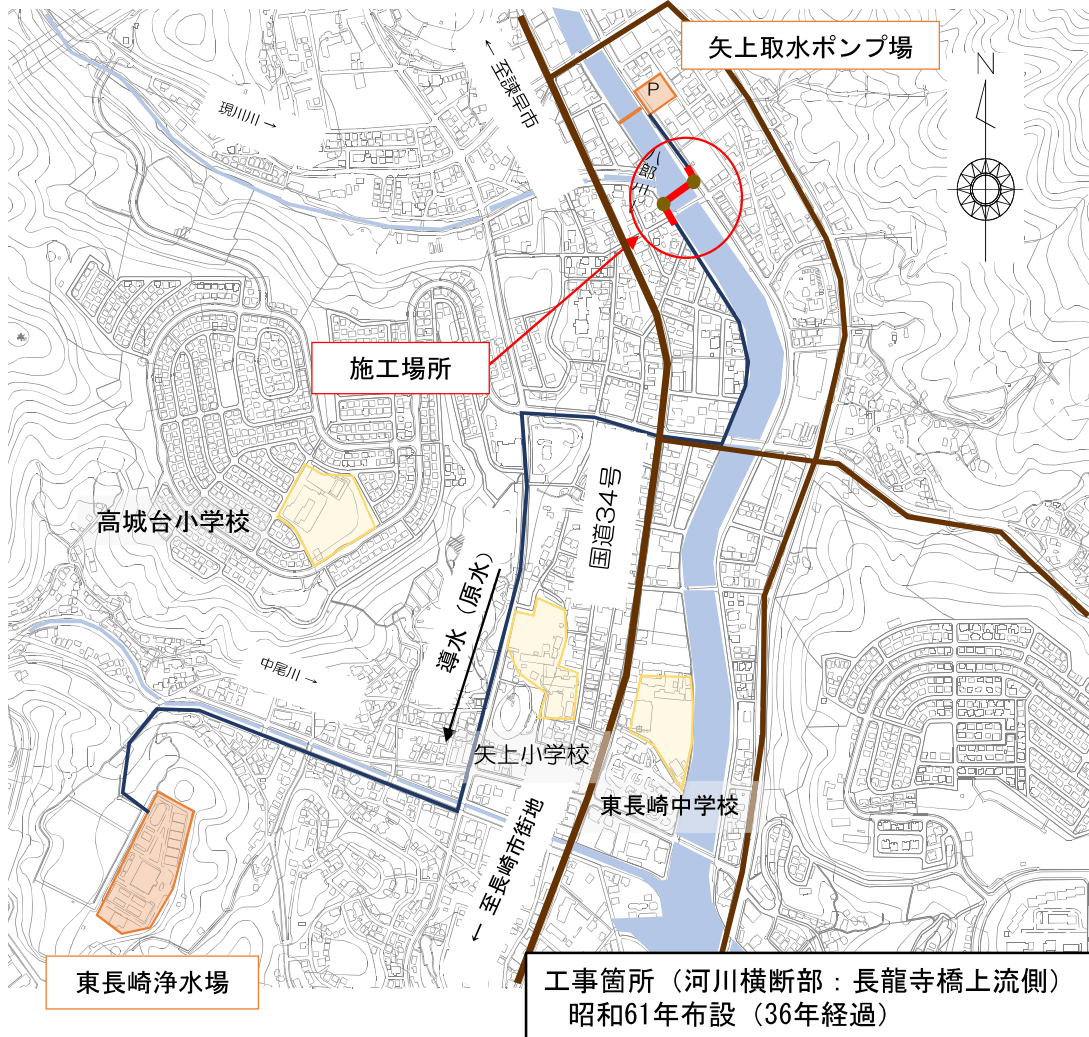
ダムメンテナンス事業に関する県への負担金

ダム名	令和4年度事業費	負担率	長崎市負担金	令和4年度事業内容
雪浦ダム	307,768,000円	66.2%	203,740,000円	放流バルブ設備更新、ゲート室拡幅
式見ダム	64,552,000円	34.2%	22,075,000円	監視設備、放流警報装置更新
鹿尾ダム	72,479,800円	65.9%	47,762,000円	管理用制御処理設備、監視設備、警報局設備更新
小ヶ倉ダム	42,931,000円	65.9%	28,290,000円	管理用制御処理設備、監視設備、警報局設備更新
鳴見ダム	46,507,000円	63.8%	29,670,000円	監視設備更新
西山ダム	81,354,000円	51.7%	42,060,000円	管理用制御処理設備更新
中尾ダム	5,068,000円	68.0%	3,446,000円	管理用制御処理設備更新
高浜ダム	100,568,600円	1.2%	1,206,000円	監視設備更新
神浦ダム	98,958,000円	66.55%	65,854,000円	管理用制御処理設備、監視設備、無線設備更新
本河内高部ダム	27,269,050円	44.5%	12,135,000円	監視設備更新
本河内低部ダム	27,269,050円	44.5%	12,135,000円	監視設備更新
萱瀬ダム	57,880,250円	19.7%	11,402,000円	管理用制御処理設備、観測設備更新
合計			479,775,000円	



矢上導水管推進工事

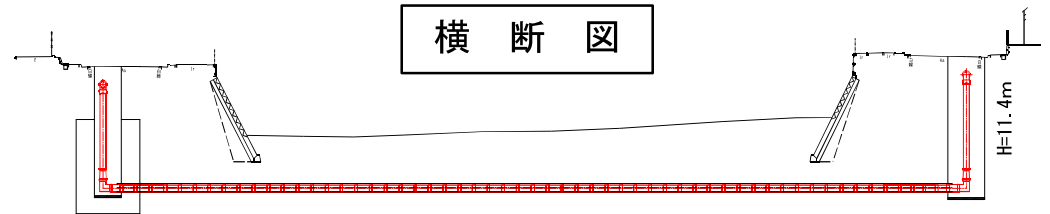
位置図



現況写真

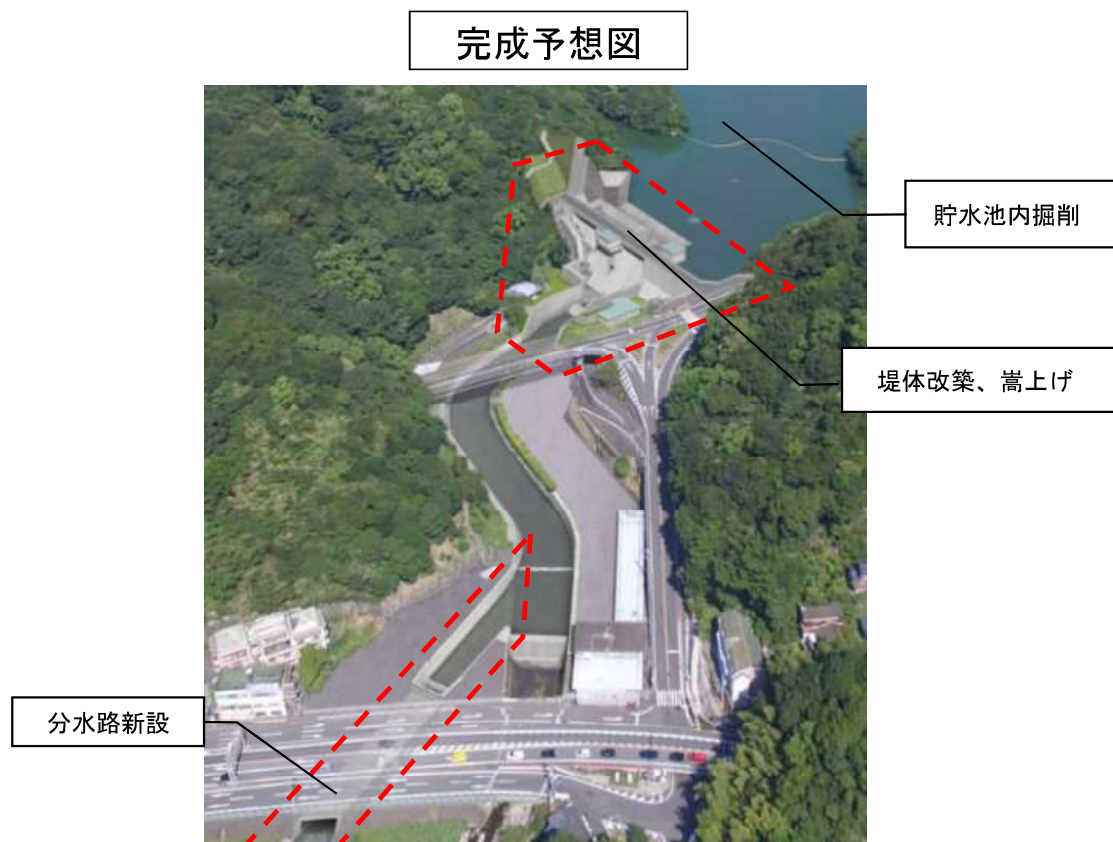
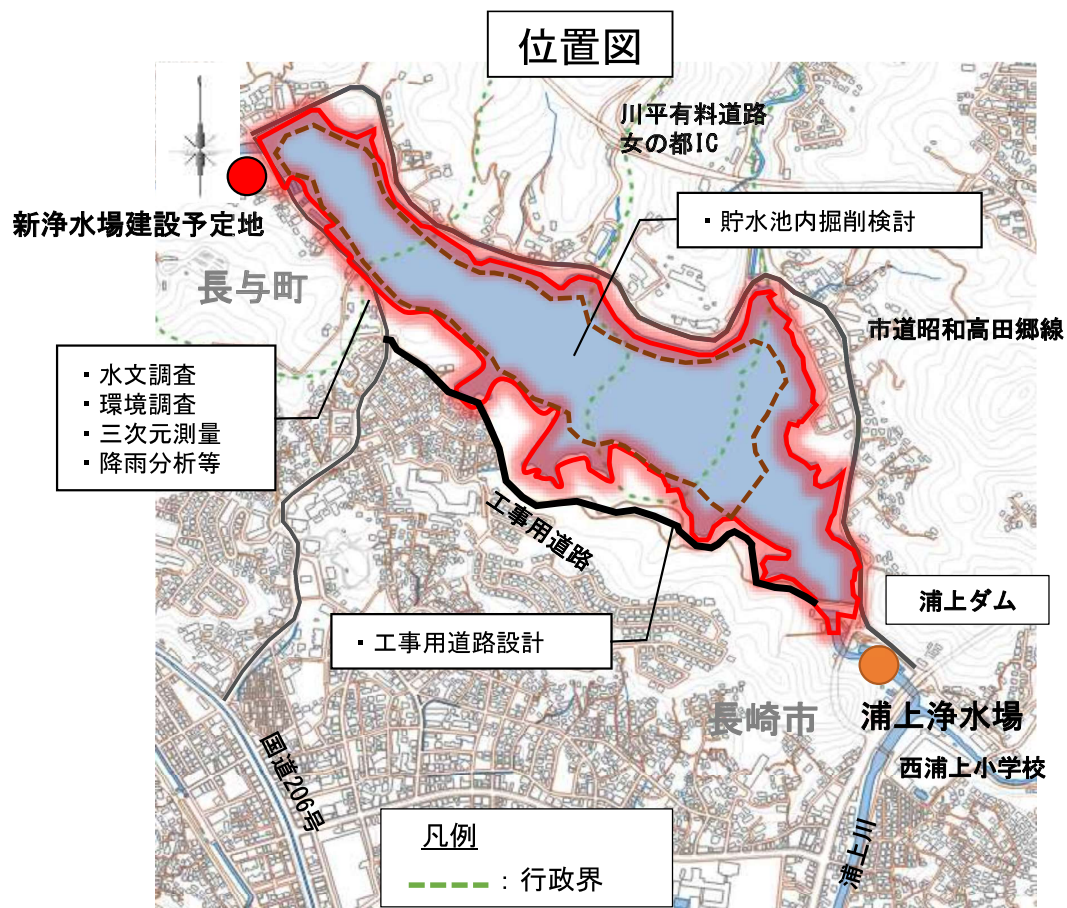


横断図



長崎水害緊急ダム事業（浦上ダム再開発）に関する県への負担金

ダム名	令和4年度事業費	負担率	長崎市負担金	令和4年度事業内容
浦上ダム	446,530,500円	1.7%	7,590,552円	水文調査（水質、流量、地下水位）、環境調査（臭い・粉塵）、貯水池内掘削検討、工事用道路設計、三次元測量及び情報モデル作成、降雨影響分析等



(2) 配水施設の改良事業（決算書25ページ）

事業費 305,308,686円

ア 概要

老朽化した配水施設の更新や耐震化等を、計画的に実施している。
また、他事業の施行に伴い、支障となる管の移設工事等を実施している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
遠見配水槽造成工事	39,132,500円	配水槽の築造に係る造成工事 その他構築物 一式
天神町ほか配水管布設工事	32,021,000円	配水管 $\phi 200\sim 75$ L=288m 消火栓 1基
立山配水槽測量・設計業務委託	25,212,000円	測量業務 一式 設計業務 一式

遠見配水槽造成工事

位置図



1 既存施設の状況
昭和47年築造 51年経過
容量 550m³

2 更新計画
ステンレス製タンク
容量 440m³

施工状況（造成）



造成前



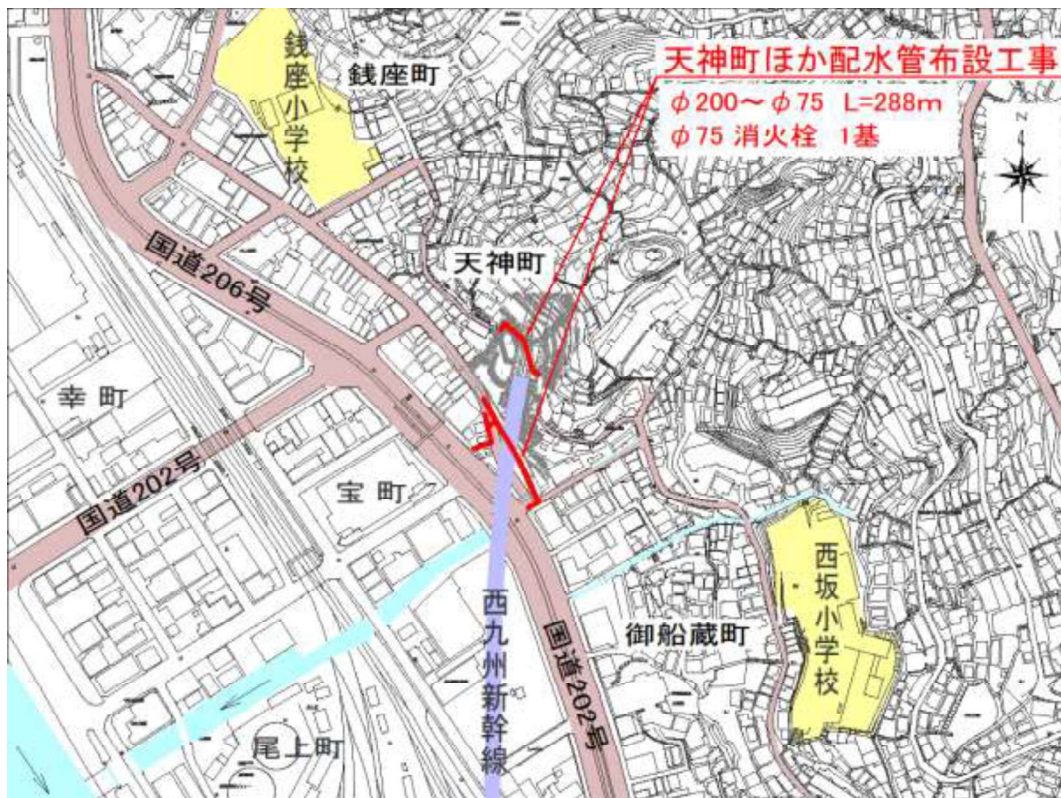
造成後

事業スケジュール

項目	R4	R5	R6
造成工事			
配水槽築造			

配水施設改良事業 主要施工箇所（令和4年度）

位置図



施工状況（配水管布設）

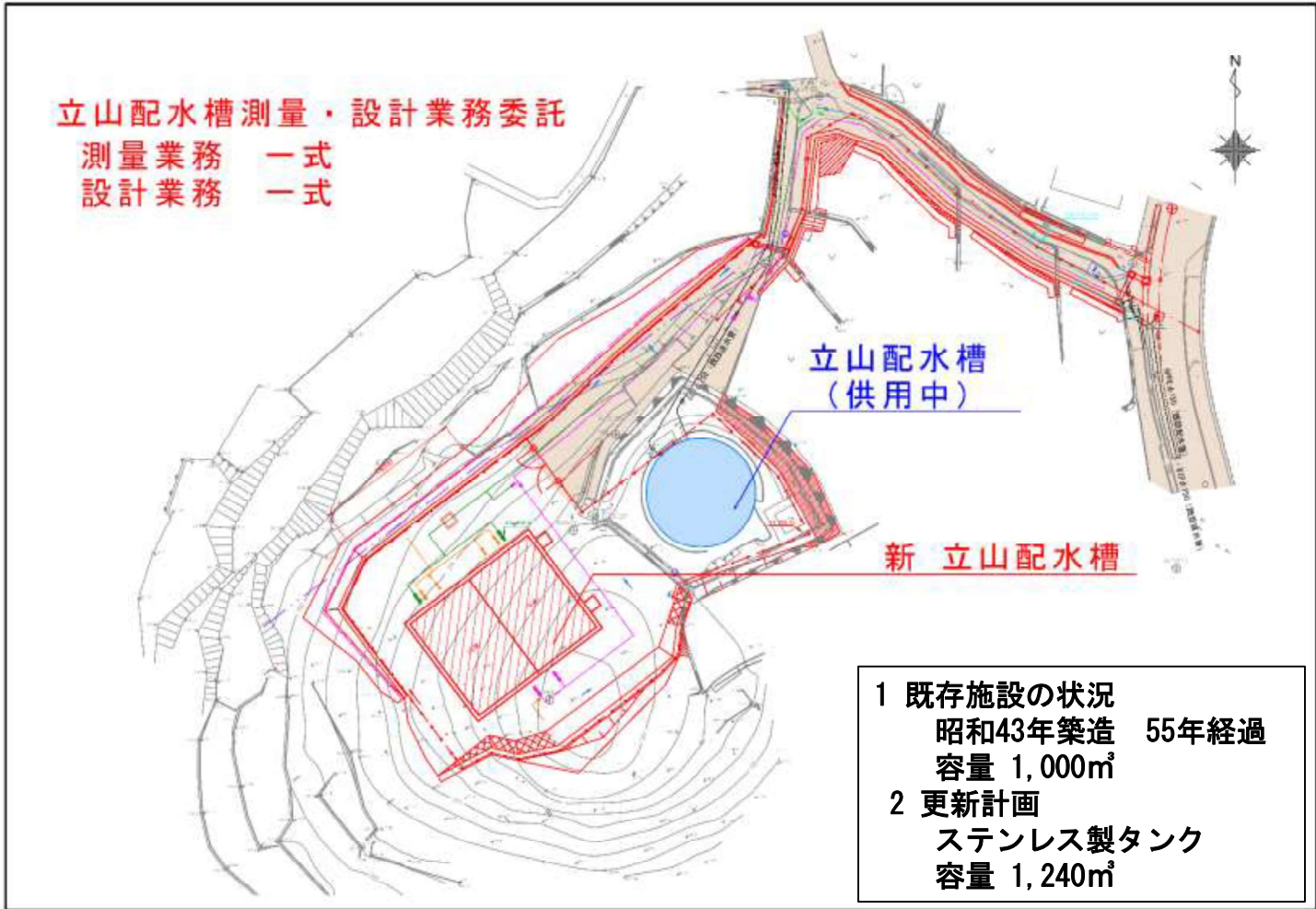


立山配水槽測量・設計業務委託

立山地区

位置図

平面図



事業スケジュール

項目	R4	R5	R6	R7
測量・設計				
保安林解除				
配水槽築造				

(3) 配水施設整備事業（決算書26～30ページ）

事業費 2,623,374,940円
(H30～R4年度事業費 9,936,513,940円)

ア 概要

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水対策の強化及び出水不良の解消を目的に第11次5か年継続事業として取り組んでおり、令和4年度は老朽管の更新等を16.6km実施した。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
新戸町2丁目（径600・200耗） 配水管布設工事	151,185,100円	配水管 φ600・200 L=374m
新小が倉1丁目・小ヶ倉町2丁目 （径600・500・300耗）配水管布 設工事	133,976,700円	配水管 φ600～300 L=318m

ウ 第11次配水施設整備事業（H30～R4）の取組み及び効果

平成30年度から令和4年度の5か年で60.9 k mの老朽管の更新・新規布設等を実施し、以下の効果があがっている。

(ア) 基幹管路(※)の事故割合の減少

(単位：件/100km)

年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4
事故割合	7.2	11.4	9.2	2.5	1.3

※基幹管路・・・導水管、送水管、配水管（口径400mm以上の配水管）をいう。

(イ) 基幹管路の耐震化率の増加

(単位：%)



年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4
耐震化率	54.0	54.5	55.9	56.4	63.1

(ウ) 新技術を用いた耐震管の採用及びダウンサイジングによる経費削減

○配水用ポリエチレン管（HPPE）の適用拡大

軽量で施工性が良く、鋳鉄管に比べて安価である配水用ポリエチレン管（HPPE）について、口径50mmに使用を限定していたが、現場条件に応じて口径150mmまで拡大することとした。

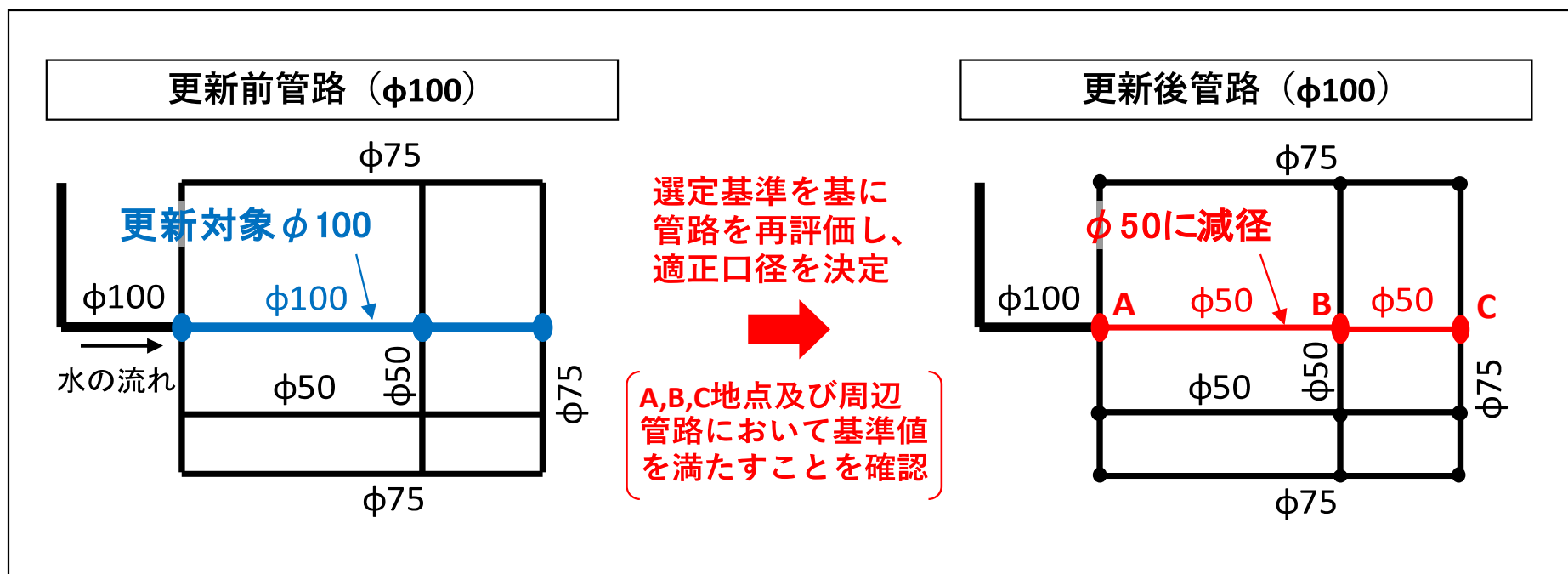
〈管の特徴〉

管種	特徴
ダクティル鋳鉄管GX形 (GX・DIP) 	<ul style="list-style-type: none">・耐震性能があり、耐腐食性が高い・高水圧地域でも使用可能・重量が重い（口径150mm：153kg／本）
配水用ポリエチレン管 (HPPE) 	<ul style="list-style-type: none">・耐震性能があり、耐腐食性が高い・高水圧地域では使用不可・軽量のため施工性が良い（口径150mm：43.4kg／本）・ダクティル鋳鉄管と比べて施工単価が安い・油、有機溶剤に弱い

○更新管路のダウンサイジング

人口減少が進む中で過大となっていく管路の口径を適正に選定する基準を定め、管路更新時に管路を再評価し、適正口径へとダウンサイジング（減径）を実施した。

〈管路更新時のダウンサイジング実施イメージ〉 ※ $\phi 100$ を $\phi 50$ に減径



配水用ポリエチレン管(HPPE)導入及び更新管路のダウンサイジングにより経費削減できた分については、さらなる管路更新を進めるための事業費として活用している。

〈配水用ポリエチレン管(HPPE)導入及びダウンサイジングによる削減効果〉

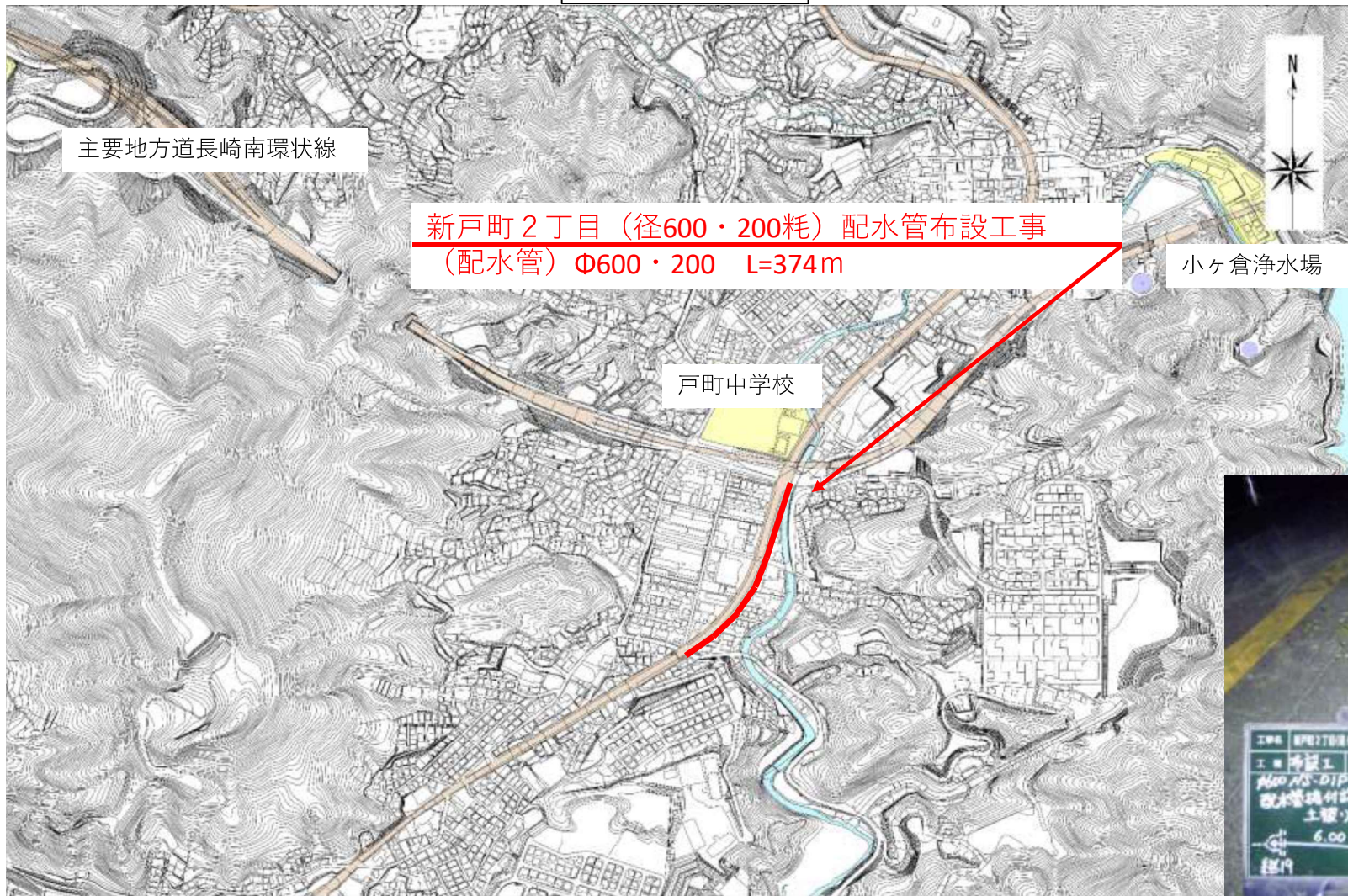
(単位：千円)

年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	合計
配水用ポリエチレン管(HPPE) 導入効果	—	—	9,600	23,100	19,000	51,700
ダウンサイジング効果	—	—	—	69,000	151,000	220,000
合 計	—	—	9,600	92,100	170,000	271,700

※配水用ポリエチレン管 (HPPE)の導入は令和2年度から、管路のダウンサイジングの取組みは令和3年度から実施している。

配水施設整備事業 主要施工箇所（令和4年度）

位置図



施工状況（配水管布設）



配水施設整備事業 主要施工箇所（令和4年度）

位置図

新小が倉1丁目・小ヶ倉町2丁目（径600・500・300耗）配水管布設工事
（配水管） $\Phi 600 \sim 300$ L=318m

小ヶ倉小学校

小ヶ倉中学校

施工状況（配水管布設）



(4) 未給水地区無水源簡易水道事業 (決算書 3 1 ページ)

事業費 367,585,919円
(R2~R4事業費 515,909,680円)

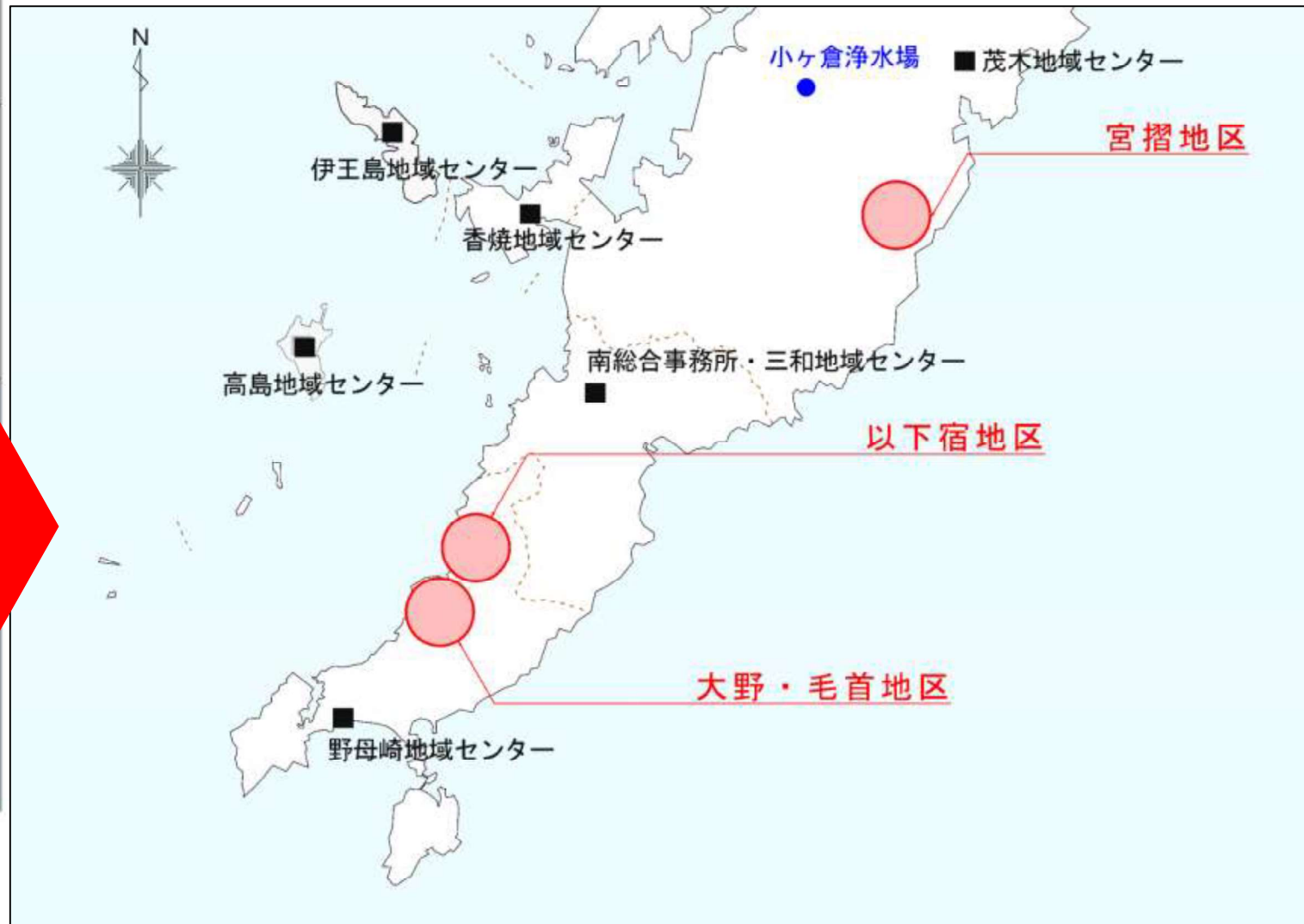
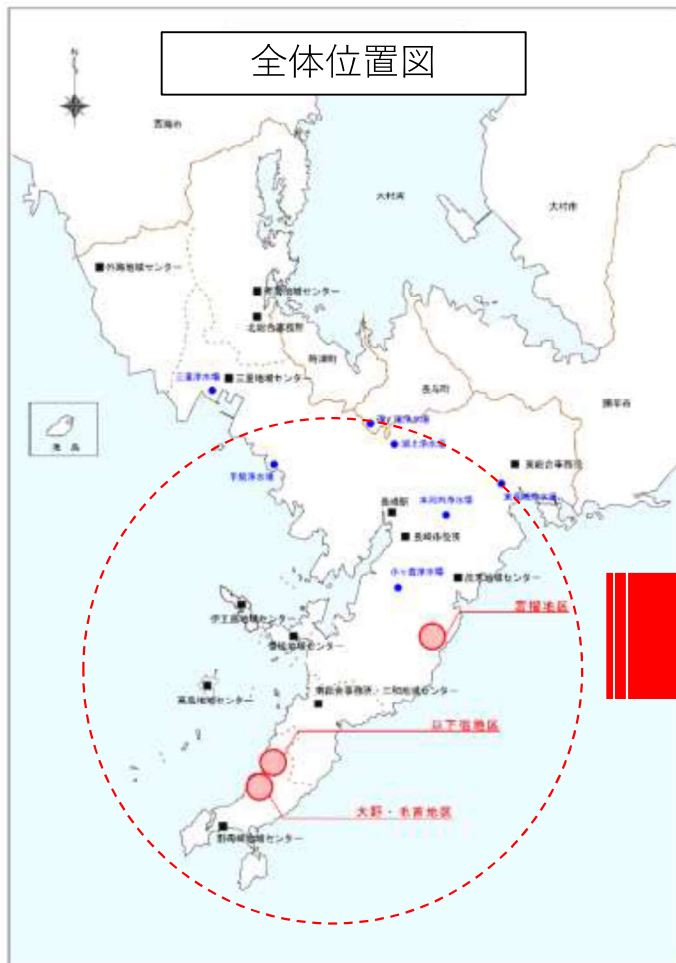
ア 概要

水道未普及地域である3地区（宮摺地区、以下宿地区、大野・毛首地区）の解消を図るため、令和2年度から令和6年度までの5か年で実施しており、宮摺地区及び以下宿地区は令和6年度、大野・毛首地区は令和5年度の事業完了を予定している。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
宮摺地区送水管布設工事（その1）	58,839,000円	送水管 φ75 L=773m
大野・毛首地区配水管布設工事（その3）	58,196,600円	配水管 φ75~30 L=1,179m
以下宿地区送・配水管布設工事（その2）	48,385,700円	送水管 φ75 L=274m 配水管 φ100~50 L=599m

未給水地区無水源簡易水道事業 施工位置図（令和4年度）



未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和4年度）

宮摺地区



施工状況（送水管布設φ75）



施工状況（仕切弁設置）



未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和4年度）

大野・毛首地区



施工状況（配水管布設φ75）

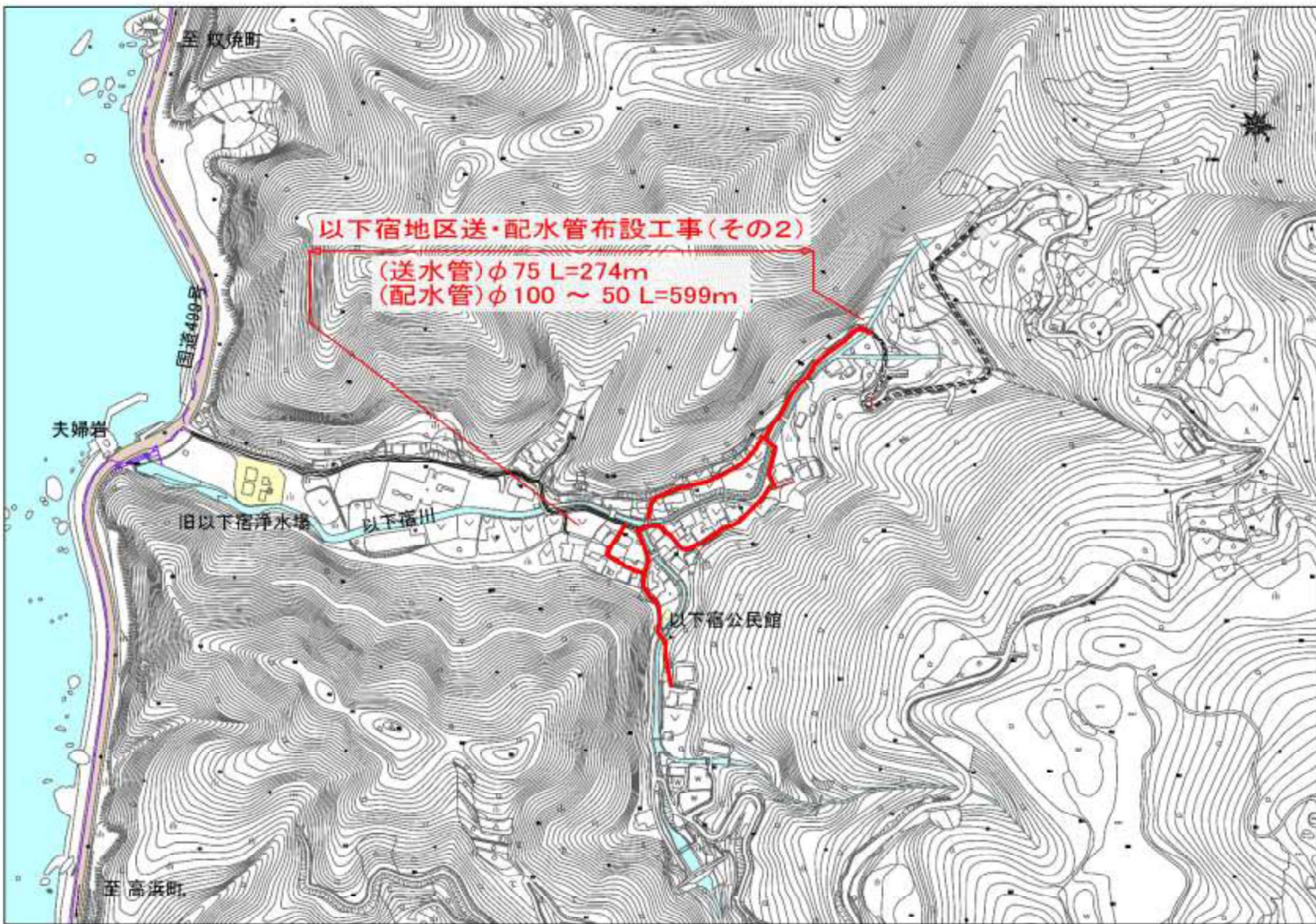


施工状況（配水管布設φ30）



未給水地区無水源簡易水道事業 主要施工箇所（令和4年度）

以下宿地区



(5) 漏水防止対策事業

事業費 221,323,489円

ア 概要

配水管路等の漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見・早期解消に努めている。

イ 事業内容

区分	主な内容	実績
漏水調査業務	調査する水道本管の延長が2 km前後となるように区画を形成し、深夜の最小流量を測定することで漏水の有無の判定を行い、漏水がある場合は戸別音聴及び管路音聴等で漏水箇所を発見するもの。	調査距離 R4：1,404km R3：1,437km
配水管・給水管 修繕	漏水調査で発見された配水管・給水管（メーター上流部）の漏水箇所の修繕を行うもの。	修繕箇所 R4：453箇所 R3：415箇所

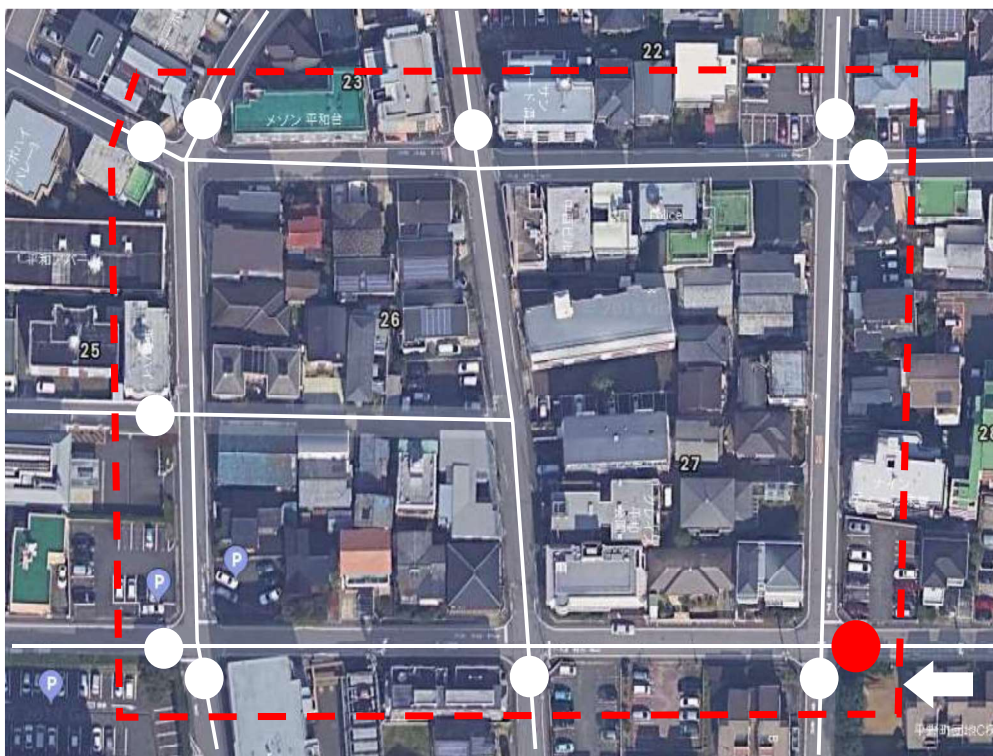
【参考】漏水調査の方法について

① 漏水がある区画の抽出

白色の丸記号の仕切弁を閉めて区画内への水の供給を赤色の丸記号からに限定し、深夜の流量を測定して漏水の有無を判断

② 漏水箇所の特定

漏水があると判断された区画については、管路音聴及び戸別音聴等で漏水箇所を特定し、速やかに修繕行う。



※赤色の点線内が調査範囲、赤色の丸記号が測定箇所
※白色の線が水道本管、丸記号が仕切弁、矢印が水の流れ

管路音聴



漏水探知機

※主に配水管の調査で実施している。

戸別音聴



音聴棒

※主に給水管の調査で実施している。